

東社協 東京都介護保険居宅事業者連絡会ニュース

Vol.44 (2021年3月号)

◎このニュースは東社協東京都介護保険居宅事業者連絡会の会員事業所のみなさまに、東京の高齢者在宅福祉・介護に関する最新の動向、会員向けの研修会やイベント等の情報をお届けするものです。

■全国課長会議資料の公表

厚生労働省老健局は3月9日、全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料を公表しました。今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議の開催はなく、資料の公表のみとなっています。

第8期(2021~2023年度)についての各課の説明資料のほか、社会・援護局(人材確保、重層的支援体制整備事業)、職業安定局(改正介護雇用管理改善等計画)、雇用環境・均等局(育児・介護休業法)、消費者庁(見守りネットワーク)、国土交通省(改正住宅セーフティネット法)、内閣府(高齢者・障害者等の個別避難計画、成果連動型民間委託契約方式)などの資料があります。介護報酬・基準の改定については別冊資料(介護報酬改定)に、関連する各種通知や「Q&A」は厚生労働省ホームページ「令和3年度介護報酬改定について」に掲載されています。

なお、共同通信調査では、第1号介護保険料の基準額について、県庁所在地と政令指定都市の52市区の81%が月額6,000円を超える見込みとしています。

■参議院予算委員会の答弁

開会中の通常国会では、介護関係の質問は新型コロナウイルス感染症関係に集中していますが、3月12日、参議院予算委員会で、総合事業があるため正確なデータではないとの前置きで、介護認定を受けながらサービスを利用していない「未利用者」が、173万人(2018年度)になり、認定者の25.4%を占めるといふ政府参考人の答弁がありました。

また、介護者については、「介護、看病疲れ」を理由とする殺人は2020年に43件、自殺者は169人であるとの答弁がありました。

8月1日から実施予定の利用者負担の引き上げでは、推計データとして、補足給付の見直しに影響を受ける利用者は約27万人で、国費ベースで約100億円の給付費削減、高額介護サービス費の見直しの影響者は約3万人で、国費ベースで約10億円の給付費削減をそれぞれ見込んでいたとの答弁がありました。

■「潜在介護労働者」は約8割

2月26日、労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会(阿部正浩・部会長)が開かれ、2020年段階で介護福祉士の登録者約169万人に対して従事者は約93万人、ホームヘルパーは研修修了者約448万人に対して従事者は約51万人というデータが示されました。介護福祉士の45%、ホームヘルパーの89%、単純合計だと77%が「潜在」していることとなります(資料1-1「介護雇用管理改善等計画改正案について(諮問)」より)。

(市民福祉情報オフィス・ハスカップ 小竹雅子)

連絡会からのお知らせ

*令和2年度 第2回総会 議決結果のご報告

新型コロナウイルス感染症の影響により書面決議となった令和2年度第2回総会の議決事項について、別紙(本FAX2枚目)の通り、結果をご報告いたします。ご確認ください。

*【動画】こだわり！介護職人～新人ヘルパー編～(仮) 近日公開予定！

在宅介護の仕事のPR第1弾として、訪問介護員の1日に密着し、業務内容、業務に取り掛かるうえでの準備、こだわり等を紹介する動画を作成中です。ウェブサイト等にて近日公開予定ですので、ぜひご注目ください。

*CLUB POPCORN 主催 意見交換会(予定)

《日時》2021年4月27日(火)19時30分～20時30分

《形式》オンラインでの開催 《内容》検討中

他事業所の取り組みを知ることで視野を広げたり、介護従事者同士の意見交換を通じて横のつながりを作る機会になればと考えております。

送信元

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉部 高齢担当
TEL:03-3268-7172/FAX:03-3268-0635/E-mail:kourei@tcsw.tvac.or.jp
HP:https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/zigyousya.html